

糸教総第 801号

平成30年1月25日

糸満市長 上原 昭 殿

糸満市教育委員会

教育長 安谷屋 幸



平成30年度教育関係予算に係る意見書

平素より教育行政の振興発展のためご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、平成30年度糸満市一般会計における教育関係予算につきましては、各種事業に係る予算要求をとりまとめ、貴職へ提出しているところです。

つきましては、教育関連施設の適切な運営並びに喫緊の教育課題等の解決に十分な取り組みができるよう、教育行政の振興に特段のご高配をいただきたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、別添のとおり教育関係予算に係る意見書を提出いたします。

総務部関係

1. 学校整備費事業において、幼小中学校普通教室への空調機整備については、整備方針を策定し、5年以内での整備ができるようご高配をお願いいたします。教育委員会としては、児童生徒には、暑さに負けないで運動や遊びをする体力や運動に親しもうとする態度を育て、生涯にわたって健康に過ごしていくための基礎を築くことも重要であり、そのため、空調設備を整備した後は、使用する時間帯や温度設定を適切に設定すると共に、併せて運動や遊びを奨励し、健康な身体や体力の向上に向けた取組を推進していくことも重要であると考えております。
今後、空調設備取扱い要領を策定し、節電に取り組み、ランニングコストの削減を図ってまいります。
2. 兼城こども園園舎移転改築事業については、現座波保育所敷地への保育室を増築する間分離型の認定こども園運営となる事から、安全に工事が進捗できるよう取り組んでまいります。
また、狭隘となる園庭の確保についても引き続きご高配いただきますようお願いいたします。
3. 米須小学校校舎改築事業は、平成32年度に供用開始できるよう事業を推進してまいります。
このほか、老朽化した校舎の改修についても、児童生徒の安全を最優先に取り組んでまいります。
4. 青少年等社会教育振興事業について、平成30年度は友好都市である北海道網走市への青少年派遣を予定しており、成人式典、少年の主張大会も例年どおり予定しています。このほか、子どもたちが読書に親しむきっかけ作りを目的に開催してまいりました「絵本のひろば」も第15回の記念開催となることから、県外からの講師を招聘し、多くの市民の参加を呼びかける予定です。
5. 文化財保護事業において、南山城跡の国指定をはじめ市内文化財保護と開発事業の円滑化を図るため、文化財担当嘱託員の配置をご高配いただきますようお願いいたします。
6. 中央図書館管理費について、老朽化した空調機の更新に係る予算の確保についてご高配を

お願いします。

指導部関係

1. 教育振興事業において、障害児支援ヘルパー事業は市内幼稚園及び小中学校にヘルパーを派遣し、対象幼児児童生徒の学習や生活の自立に向けて着実に前進することができているところです。また、確かな学力を育むサポート事業では、各学校に学習支援員を配置し、学習に遅れがある子、登校しぶりで別教室学習する子などの支援を実施していますが、どの事業も対象となる幼児児童生徒が増加傾向にあります。引き続き特段のご配慮をお願いします。
2. 平成30年4月より 糸満南幼稚園、西崎幼稚園、兼城幼稚園、潮平幼稚園については、市立の幼保連携型認定こども園へ移行となりますが、質の高い幼児教育の提供にむけ、取り組んでまいります。幼児教育に関わる人材を育成し、その質を高めるために市内保育所、幼稚園、認定こども園の職員に対する研修を強化するために特段のご高配をお願いします。また、保幼小連携事業を推進し、中学校までの連携がとれるように取り組んでまいります。
3. 遊び、非行傾向の不登校等で、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、日中の居場所を確保し、学校や社会への適応の促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援等を行うことが必要となってくることから、今後指導主事の増員及び青少年センターに自立支援教室を設置できるよう特段の御配慮をお願いします。（平成31年度以降で調整中）
4. 保健体育振興費について、平成31年度全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技糸満市開催に向け、実行委員会の立ち上げ、社会体育課内に高校総体推進係を設置することから、関連予算の確保をお願いいたします。また、ふるさと応援基金を活用した、厚木市との青少年スポーツ交流事業及びてくてくウォーキング大会開

催についてご高配いただきますようお願いいたします。

5. 学校給食センターの管理費において、施設整備に係る工事費及びその他備品の修繕に係る予算の確保をお願いします。また、調理等の委託費用の見直しについては、人件費の高騰等もあり、見直しが必要となっており、今後検討が必要となります。

その他

一括交付金の活用について

- ・教育委員会で現在一括交付金を活用した継続事業が8事業ありますが、うち7事業については、全部又は一部を従前は市の一般財源等（補助事業、交付税措置を含む）で行われていた経緯があります。平成30年度の一括交付金の減額により当該諸事業を縮小する事がないよう、特段のご高配をよろしくお願い申し上げます。

各種検討委員会について

- ・小中一貫校の導入検討や、高嶺小学校の移転改築、学校給食センター改築については検討委員会を立ち上げ、今後市長部局との調整を行いながら協議を行います。